

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース
第1回会合（4部会合同）

1. 日時 : 平成21年10月30日（金）18:00～19:10
2. 場所 : 総務省第1特別会議室
3. 出席者 :

(1) 構成員（座長・座長代理を除き五十音順、敬称略）

【過去の競争政策のレビュー部会】

黒川 和美（座長）、相田 仁（座長代理）、勝間 和代、岸 博幸、北 俊一、
中島 厚志、舟田 正之、町田 徹

【電気通信市場の環境変化への対応検討部会】

山内 弘隆（座長）、徳田 英幸（座長代理）、柏野 牧夫、國領 二郎、佐々木 俊尚、
篠崎 彰彦、藤原 洋、吉川 尚宏

【国際競争力強化検討部会】

寺島 実郎（座長）、岡 素之（座長代理）、孫 正義、南場 智子、広瀬道貞、
福地 茂雄、三浦 惺、矢野 薫

【地球的課題検討部会】

金子 郁容（座長）、村上 輝康（座長代理）、喜多 伸一、小菅 敏夫、須藤 修、
関口 和一、野原 佐和子、山田 肇

(2) 総務省

原口総務大臣、内藤総務大臣副大臣、長谷川総務政務官

4. 議事

(1) 総務大臣挨拶・趣旨説明

(2) 意見交換

- ・各部会座長発言
- ・フリーディスカッション

5. 議事録

(1) 総務大臣挨拶・趣旨説明

【長谷川政務官】 それでは、定刻よりも1分ほど早いのですが、皆さん、おそろいのございますので、始めさせていただきたいと思います。本日は、グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォースという会合でございます、第1回の会合、大変お忙しいところ、お集まりいただきまして、御礼を申し上げます。今日の

議事進行を務めさせていただきます、このたび鳩山内閣で総務大臣政務官を仰せつかりました長谷川憲正と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

なお、今日の会合の様子はインターネットで中継しておるということでございますので、ご了承をお願い申し上げます。

それでは、最初に、総務大臣の原口一博より皆様方にごあいさつと、そしてこのタスクフォースの発足の趣旨等をお話しさせていただきます。大臣、お願いいたします。

【原口総務大臣】 皆さん、こんばんは。ご紹介いただきました総務省の原口でございます。グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォースということで、これほど素晴らしい皆様にお足を運んでいただいて、ご参加くださることを心からお礼を申し上げたいと思います。

まず私たちは、対処型の問題処理、対策型の問題処理をしようと思っておりません。ビジョンをつくって、そのビジョンのもとでしっかりとしたICT政策を打ち立てていきたいと思っています。今、皆さんの目の前に画面が出ています。こういう形で政策決定のプラットフォーム、4つの部門に分けてやらせていただきたいと思っています。それぞれ大変大きな役割を座長の皆さんにも負っていただきますことをまずお礼を申し上げたいと思います。

私はもともと、少し歴史の話をさせていただきますと、検証戦争責任というタスクをちょうど3年前に読売新聞の主筆からいただきました。そこでお話を受けたのは、何であの戦争に入ったのか、なぜ3年8カ月やめることができなかったのか、ポイント・オブ・ノーリターンはどこなのかということでした。結局ICTということ私たちが言っていますが、ここで私たちのゴールは、国民のコミュニケーションにおける権利を保障する。言論や、あるいは報道の自由。この検証戦争責任の中で、私は国会の議事録に当たりましたけれども、だれとだれが話をしているのかわからない。その外側に権力がある、あるいは言論が封殺をされて、国民が知る権利を奪われて、そして結果、あの亡国の戦争に向かいます。私、日本版、FCCという言葉は使いたくないと思っていますが、言論のとりでをつくりたいということで発表させていただいていますが、総務省というこの巨大な官庁が、即さまざまな放送事業者を管理監督をするということも、それはどういうものなんだろうかということで問題提起をしているところでございます。

もう一つ、これは心理学的にもドットがございます。人間が一遍に認知できる数は7プラスマイナス2と言われております。7プラスマイナス2を超えてしまうと、その情報は人には入りません。ぜひこのタスクフォースの中で、今日、有数な教育者の方々もたくさんいらっしゃっていますが、人を中心とした、そして人間の属性と申しますか、本

質を中心とした、そういう議論をしていきたいと思います。人間を中心に据えて、すべての人間に等しく降り注がれる太陽のように、コミュニケーションの権利が保障される社会の実現に向けて、今後のICT政策のあり方について検討していただくことがこのタスクフォースの目的でございます。

CIの8つの権利というのを資料の中にも入れさせていただいています。今まで例えば消費者保護法と言っていました。私たちはそれを消費者基本法に変えました。あるいは障害者保護法と言っていました。それを障害者基本法という形に変えました。この大きな考え方の違いは、つまり主権者の権利は何なのか。国民の権利は何なのか。国民のコミュニケーションにおける権利は何なのか。それまでは中央政府がパターナリズムで保護をする主体でした。それは、でも、おかしい話です。主権者がなぜ客体になっているのか。まさに今までの依存と分配の政治の中で当たり前だと言われてきたことを逆転させていったわけです。CIは8つの消費者の権利というのを言っています。基本的ニーズが満たされる権利。安全の権利。知らされる権利。選ぶ権利。聞いてもらう権利。救済を受ける権利。消費者教育を受ける権利。健全な環境を享受する権利。この8つの権利と同じようなものを消費者基本法の中で書き込んで、それを中央政府、地方政府がどのように保障していくかという形に変えたわけです。主体と客体をパラダイムごと変えていったわけです。

ぜひここにおける議論も、私たちが時代をつくる。我が国は消費高齢化の急速な進展、地球温暖化、経済・社会のグローバル化諸問題に直面する中で、ICTの利活用やICT産業の活性化により、これらの経済的・社会的課題等の解決に国内のみならず国際的にも貢献することが大事だと考えています。

アマルティア・セン博士は、基礎的な教育を施すこと、このことによって世界の多くの問題を解決することができると言われていています。よく私は自分の名刺を出すんですが、私の名刺には花が添えてあります。この花は、一人一人の障害を持った皆さんが押し花をそこに据えてくださっているものです。この名刺を1枚配ればその施設に50円入るようになっています。

なぜこんなことを言うかという、一人一人の働く人たちの権利、あるいは一人一人の能力というのはどうなっているのでしょうか。スウェーデンのサムハルという福祉企業体に行きましたら、人口900万のスウェーデンで、約3万人の障害を持った方々を雇用している会社でした。私は心理学が専門だと申し上げましたけれども、1人の方がカウンセリングをなさっていました。お口の不自由な方でした。お口が不自由でどうやってカウンセリングするか。ICTです。目線の動きをコンピューターにつないで、そ

してそれを音に変えておられました。

私たち新しい政権は、障害者という言葉ももう使いたくないと思っています。障害者、気に障るの「障る」です。害毒の「害」です。こんな後ろ向きな言葉はない。ジョン・F・ケネディーでは「チャレンジド」という言葉を使っていました。神様から挑戦する課題を生まれながらにしてもらった人たち、生まれた後にさまざまな課題に挑戦する人たち。チャレンジドをタックスペイヤーにとというのがジョン・F・ケネディーの公約でした。

私たちはみずからの人間の尊厳を保障するためにこのタスクフォースを立ち上げました。また、総務大臣就任後、広瀬会長、ここにいらっしやっただいていますが、ご一緒に南米のリマを訪問させていただきました。ISDB-T方式のさらなる普及に各国が共同していくということでリマ宣言というものを発表させていただきました。

ジェナカウスキさん、アメリカのFCCの委員長と会談して、知的財産の保護やオープンインターネットなど4分野について政策協力を推進することについても合意をいたしましたし、ラオスで行われた日・ASEAN情報通信大臣会議においても、ASEANにおけるICT分野の協力施策を進める作業計画を取りまとめたところでございます。

私たちは世界最高のブロードバンド環境を持っています。その中でまだ足らざるどころは何なのか。世界のインデックスを一緒につくっていくためには何をすればいいのか。そのこともあわせてご議論をいただきたいと思います。

もうこれでおしまいにいたします。本当に貴重なお時間を、こうしてそうそうたる皆様にお足を運んでいただきまして、ありがとうございます。このタスクフォースが結論を出してから何か動くというものではありません。その時々において、それを即実行。今日も地域主権改革の14人の顧問を発表させていただきました。そこでの提言は即実行するという形にしています。もちろん即実行してしまえばまずい分野もあると思います。人権や人間の尊厳の分野にかかわるところは慎重な議論が必要です。しかし、それ以外できることはすぐにやっつけていけるように頑張っていきたいと思います。

結びになりますが、ご出席の皆様にご心から再度感謝を申し上げて、また有意義な第1回目の会合になりますことを心からお祈り申し上げて、冒頭私からのお礼と私たちの方向性についてのお願いに変えたいと思います。ご清聴ありがとうございます。

【長谷川政務官】 大変申しわけありませんが、冒頭のカメラ撮りはここまでとさせていただきますので、カメラの皆さんはご退出をお願いいたします。

(2) 意見交換

【長谷川政務官】 これから意見交換に入らせていただきたいと思います。今日は何しろ大変お忙しい方々のお集まりでございますので、終了時間は7時10分を厳守せよということを事務局からあらかじめ申しついております、今のところト書きどおりの進行でございます。これから、各座長からまずお手元に資料としてお配りいたしております検討事項について、5分程度で簡単にお考えをお聞きしたいと思います。そしてそれを踏まえまして、その後、計算どおりにいきますと、35分程度フリーディスカッションの時間がとれるということでございますので、よろしくお願ひ申し上げます。繰り返しますが、座長、それぞれ5分程度でお話をお願い申し上げます。

最初に、過去の競争政策のレビュー部会、黒川座長をお願い申し上げます。

【黒川座長】 法政大学の黒川です。過去の競争政策のレビュー部会の座長を引き受けさせていただきました。1985年に電電公社が民営化されて、あっという間に25年を過ぎるといふか、時間がたってしまいました。そのころ何を考えていたかという、1社に40万人を超える1つの企業にたくさんの力量を持った技術者の方、あるいは通信関係者がいらして、この方たちが新しい技術が次々に広がっていきこうとしているときに、1つの会社ではなくて、幾つかの会社に分かれていながら、この人たちの能力を上手に生かしながら、さまざまな分野で競争ができてくるようにどうして進めていったらいいかというのは、その当時も考えていました。その当時まだ放送と通信が融合するなんという事は全く考えていなくて、放送は放送で、通信分野は通信分野でという感覚を持っていました。

しかし、徐々に新しい分野の産業が生まれてきていて、その中にニューカマーという企業が幾つか出てこられて、でも、そのプロセスでも、ずっと私たちが心配していたのは、まだ十分に成熟していないニューカマーの人たちの存在をある程度サポートするような形でドミナントキャリアのNTTとのかかわりをいつも考えるということをしてきました。

そのプロセスの中で徐々に新参入の方々の企業の力量が高まってくると、私たちはこのサービスが全国に行き渡るように考えようということで、ユニバーサルサービスの問題とか、それから、だれもが自由に選択できるようにするためにということで、ナンバーポータビリティなんていう議論をしたし、それから、最近まで私がかかわっていたことという、私たちの国にデジタルデバイドをなくそうということで、そのためにどういふことが可能なんだろうかということを一生涯懸念考えてくるということをしてきました。

私自身のことで思い返してみると、どういうことを思いつくかということ、いつも確信を持ってこうしようと決められなかったという意識があります。ニューカマーの企業が十分に成熟しているかどうかということは、いつも不安でした。それから、まだこれから新しく入ってこようとする企業、産業、あるいは技術を持った方々がどんな形で企業化してこのマーケットに入ってくるかということに関しても、うまくいくだろうかということはいつも恐る恐る手探りの世界でした。今日大臣のお話を聞いて、もうそういう時代は一気に変わってしまって、次の段階に入ったんだという感じを強く持たされてしまいました。今日何か話すことを準備してきたわけではありません。どちらかということ、今日原口大臣の話を伺って、ICTという技術やサービスが国民に等しく、だれもが自由に選択しながらやれるような環境がきちんと確保されなければいけない。これまで、この長い25年余りの時間の間にそんなことを考えたことがありますかと問われた気がします。考えていたつもりであったとは思いますが、それを前面に押し出して考えていこうということにはなかったと思います。あるときは、どちらの企業が有利かどうかとか、ほんのわずかの数字の違いでどの企業が有利だとか、損だとかということに関して気を回しながら、皆さんが納得してくれるようなプランをつくるようなことばかりを考えていたような気がしていて、今日のように自信をつけて、これからはアジアのためにも、世界のためにも、この日本のICTの技術を広げていくために、過去の経験を上手に生かして総括しなさいと言われた気がしました。

この委員会のメンバーにさせていただいているのは大変光栄に思っていますし、私たちのタスクフォースの部隊の中に有力なメンバーの方をそろえていただきました。私の役割は、この方々にこれまでの25年余りの動きを率直に総括していただいて、これからどんなふうにしていったらいいかということの足がかりにするための議論の総括をさせていただきたいと思います。本当にこのメンバーに加えていただいてありがたいと思っていますし、それから責任を感じています。ぜひいい結果を出したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

【長谷川政務官】 どうもありがとうございました。

続きまして、電気通信市場の環境変化への対応検討部会、山内座長によりしくお願い申し上げます。

【山内座長】 一橋大学、山内でございます。どうぞよろしくお願いいたします。私自身は、公益事業とか、あるいは政府の規制を受けるような産業についての分析をやってまいりまして、電気通信、あるいは情報通信も私の守備範囲の1つということになります。その他、交通とか、あるいはエネルギーとか、そういった分野を専門にしております。

今回、今、黒川先生がおっしゃったように、こういった形で政策の立案に携われるような場に置いていただきましたことについて、まずは深く感謝するつもりであります。ましてや座長というような立場で置いていただきましたことについて、私自身どこまでできるかという不安はあるわけですが、これもご指名ですので、できる限りのことをして皆さんのお役に立てればと思っております。

今回、電気通信市場の環境変化への対応ということでもありますけれども、お手元の資料、あるいは画面に映っておりますけれども、4つばかりの論点ということでご提示をいただいております。私なりの考えをこれについて述べることで最初の問題提起をさせていただこうと思っておりますけれども、その前に、先ほど言いましたように、私自身もレギュレーションを受けるような産業にずっと携わってまいりましたので、そのことの一般性のことから申し上げたいと思っています。

このところ20年間ぐらい、いわゆる政府規制を受ける産業というのは、どこまで自由化をするのか、競争を導入するのかということと、それから、政府がそれに対して何をするのかということ、この政策論議がずっと続いてきたと思っています。特に電気通信の場合には、それに加えて技術革新が非常に激しいわけですので、あり方論がどんどん変わっていくということが1つの特徴であると考えています。

それからもう一つは、先ほど黒川先生もおっしゃいましたけれども、電電公社という大きな主体がありましたので、そのところから出発している政策のあり方というのは、なかなか通常のあるべき論、理想というものを追うだけではなかったという気もしております。そんなことを考えるときに、ここに与えられた環境変化への対応ということを我々はどういうふうにとめていくかということがポイントかと思っています。

まず環境変化ということですが、基本的には、IP化とか、ブロードバンド化とか、モバイル化というのが、ここで提起された環境変化なのかなと思っています。最初の問題で、インターネットのオープン性の確保のあり方というのがございますけれども、要するに、これは前文にもありますけれども、例えば上位のレイヤーが自由に活動して、それが国際的な競争力を担えるような環境、こういったものをいかにつくるかということだと思います。そのためにインターネットのオープン化ということがあるんだと思います。

例えばそれをモバイルということを見ると、モバイルと固定のマーケットの融合、インターネットとしての融合というのが始まっているわけですが、先ほどのレイヤー論でいうと、モバイルの場合と固定の場合では全然違った形になっている。例えばモバイルですと、かなり垂直的な統合が起こっているわけですね。その中でオープン化を

どういふふうに達成していくかということでもあります。これは今までも議論されてきたことですし、皆さん、ご専門ですので、ご知識もあると思いますけれども、翻ってみるとほかの産業でもこういうことがございます。例えばエネルギー産業なんかでも、垂直的な統合の中でいかに競争を入れていくか、こういう議論があったわけです。そういったことも視野に入れながら、こういったオープン化の議論をしていきたいと思っています。

それから、2番目の安心・安全の議論というのは、これは、いわゆるマーケットの失敗のことで捉えられます。要するに、マーケットだけでうまくいかないところが残されていて、それを我々が政策としてどこまで補完していくかということだと思います。安全・安心社会の上に我々の生活は成り立っているわけでありまして。特にサイバーアタック等の技術的な非常に高度なものに対して、これを阻止していくというのが公的な役割。これを環境変化の中でどういふふうに位置づけるかということのも非常に大きな課題だと思っています。

それから、3番目のユニバーサルサービスですけれども、私自身はユニバーサルサービスについて少し勉強させていただいたような経緯がございます。アメリカのベル・システムから始まったユニバーサルサービスの議論ですけれども、現状で音声電話、音声通信のユニバーサルサービスが基本になっているわけですが、こういった環境変化の中でどこまでそれを拡張していくのかということがあると思います。外の方の資料で恐縮ですが、金子先生がおそらく後でお話しになると思いますが、通信を用いた遠隔地の医療の話などは、特にこういったブロードバンド化をユニバーサルサービスとしてどこまで達成していくのかということに非常にかかわっている。それをどういふふうにやっていくのかということが一方であるわけです。それと同時に、ユニバーサルサービスの問題は、費用負担だと思っています。これはIP化する中で、ユニバーサルサービス基金というものがあるわけですが、それをどのようにとらえていくのか、このような難しい問題を提起します。それと質の問題。これがユニバーサルサービスのポイントかなと思っています。

それから4番目ですけれども、権利保障のあり方ということですが、先ほど大臣がおっしゃっていましたが、言論の問題というのは社会の基本だと、こういうことがあります。特にこういったデジタル社会になった中でのコミュニケーションの権利保障をどうしていくかということだと思います。先ほどこれも既に言及がありましたけれども、デジタルデバイドの問題もそうですし、それから、言論自体を情報としてどこまで統制されるのか、統制がない状態が保障されるのか、こういったことがこのポイ

ントになろうかと思っております。

以上申し上げたことを見ながら、先ほど提起しましたけれども、自由化と公的関与のあり方を改めて問い直すというのが我々の部会に課された課題だと思っております。特に電気通信、情報通信、放送との融合問題とかもございまして、それから、先ほどちょっとNTTのことを申し上げましたけれども、NTTのあり方について、将来的にはいろいろ問題になる中で、我々の議論をどう生かしていくか、そこにどうつなげていくかということを議論したいと思っております。

私が担当する部会の皆さんにもいろいろとこれからご迷惑をかけるかと思っておりますけれども、黒川先生と同じようにいい結果を出したいと思っておりますので、ご協力のほどどうぞよろしくお願いいたします。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。続きまして、国際協力競争力強化検討部会、寺島座長にお願い申し上げます。

【寺島座長】 どうも寺島でございます。私、1987年から97年までの10年間はアメリカの東海岸で仕事をしまして、前半の4年がニューヨークで、後半の6年がワシントンだったわけですが、ワシントンにいた91年から97年までが世にいうIT革命なるものが吹き荒れた時期と。1962年にペンタゴンがパール・バランというランド・コーポレーションの研究者に委託して、ARPANETという69年に完成したパケット交換方式情報ネットワーク技術、これが今日のインターネットの基盤技術なんですけれども、この技術が90年代に入って、ベルリンの壁が崩れてちょうど今年20年なんですけれども、民生開放といえますか、1993年にARPANETと商業ネットワークが厳密な意味できちっとリンクしたんですが、ちょうど私がワシントンにいたころなんです。

要するに、我々がIT革命と呼んだものが、アメリカが冷戦期に蓄積した情報技術の民生転換というか、世にいうディフェンスコンバージョンというやつを引き金にして、冷戦後の世界のパラダイムを大きく変えた。わずか16年で、まさにユビキタスとか、クラウドコンピューティングなんていうことが言われる時代まで一気に来てしまったわけですが、国際競争力ということをつくづく思うのは、この分野、アメリカの軍事技術のパラダイム転換だったという基本性格そのものから我々インスパイアされるように、一種のヒドゥン・アジェンダといえますか、きれいごとだけでは済まされない、ある種の非常に力比ベ的な部分があります。

そういう中で、日本として次世代ICTを考えると、国益主義でも何でもありませんけれども、やはりきちっとした総合性と戦略性を持った政策シナリオが問われている

ということが非常に重要なポイントだと思います。そういう中で、総合性という意味は、これだけICTがさまざまな分野に大きなインパクトを与えるということは私が言うまでもないことで、グリーンITなんていうことが出てきますけれども、要するに次世代の環境問題にもICTが持っている意味はものすごく大きいですし、孫さんがよく言っておられるように、これから日本の教育を変える意味でも、ICTが持つ意味はものすごく重くなってくるだろうと思います。さらには、日本のアジア太平洋地域での地場を確立する意味でも、東アジア共同体なんていうことを語り出している以上、ICTについての国際社会をにらんだ総合戦略というのが大いに問われるわけで、そういう意味合いにおいて、私のところの検討すべき課題をここに書いていただいていますけれども、標準化だとか、グローバル展開を促進する方策だとかというキーワードの中に見えるのは、強い戦略意思が問われてくるわけで、そういう意味において、大変なメンバーの方たちが参加している部会ですので、できるだけ専門性の高い、若い人たちの意見もよく聞きながら、少しは意味のある方向づけができればと思っております。以上です。

【長谷川政務官】 どうもありがとうございます。続きまして、地球的課題検討部会の金子座長にお願い申し上げます。

【金子座長】 原口大臣からICTを使って教育、医療、環境など地球的社会課題の解決に貢献するというビジョンが示されました。なかなか大変な課題ですが、私は十分達成可能だと考えております。それは、1つには、日本は世界最先端のブロードバンド環境を持っており、情報技術も世界をリードしている国であるからです。2番目の理由は、ちょっと逆説的ですが、日本はたくさんの社会課題を抱えた国だという強みがある。少子高齢化は世界最速のスピードで進んでおります。地球温暖化問題も深刻で、そして低成長時代に入っております。これは日本だけの問題ではなくて、早晚世界の多くの国がこういう状況になるわけですから、今日本がこのような社会課題に対する解決の糸口を、ICTの活用で見いだせるなら、日本は社会課題解決の世界のリーダーになる可能性があるわけです。

もう一つは、グラミン銀行がいい例ですけれども、近年になって日本的というか、アジア的というか、コミュニティーをベースにした社会問題の解決というアプローチが注目されています。先ほど原口大臣からアマルティア・センの話がございましたが、ことしのノーベル経済学賞はエリノア・オストロムという経済学者で、センと同じく主流の自由市場経済学以外の分野で貢献している人です。入会地とか講の研究が評価されました。そういうことも含めて、日本社会のもつ文化的な視点から貢献することもできる。一方で、現実を見てみますと、ICTは医療でも教育でもほとんど有効に使われて

ない。ここに大きなチャレンジがあると思います。

岩手県の遠野市という典型的な過疎の町でコミュニティー型の遠隔医療の実証実験が行われています。総務省と厚労省が合同でやっています遠隔医療懇談会、私が座長をやっていますけれども、の一貫として実施されているものです。コミュニティー型というのは、欧米型の遠隔医療は医者と患者の1対1の契約というのが主流で、それはそれでよいのですが、ここでは、まず、いいコミュニティーを作りましょうというアプローチをとっているということです。みんながよく交流するコミュニティーを作る。そこに最先端の遠隔システムを導入して、効率を上げようということです。

遠野市の場合には、週1回程度、ここの写真にあるように、住民が集まって和気あいあいと健康について話し合ったり、血圧・体重を測ったりしています。月に一度程度、テレビ電話システムで東京から遠隔で入る医師の指導を受けます。それを住民にとって貴重な相談の機会ですが、それがきっかけになって、地域の人たち同士の交流が盛んになっていると聞いています。みんなが互いに声をかけて毎日のように歩き出したとか、万歩計の歩数をゲーム的な感覚で競い合うみたいな形で、コミュニティー活動が盛んになる。それにつれて、体重、血圧、血液検査で測る中性脂肪や血糖値などの数値が非常によくなっているということが報告されています。

次のページは、最先端の小型心電図のセンサーです。まだ試作品ですが、必要な場合は24時間データが自動的に病院などに送られるようになりますので、病状が急変したときなどに速やかにそれをキャッチすることができる。独居の高齢者の在宅医療をより安心で効率的にすることが期待できます。ちなみに、通信機能を備えた医療用センサー機器に関しては、日本が世界市場のほとんど100%をとっているとされている、日本のICTにとって戦略的な技術分野です。これらの例にあるように、ICTを活用することで全体として社会コストが低くて安心が高まるという可能性がある。

先ほど大臣がおっしゃったように、基本的な視点は人間中心の技術ということだと思っております。それには技術革新だけではなくて、社会システムも変わる必要がある。先ほど大臣からスウェーデンのサムハルの名前が出ました。これは、チャレンジドの社会参加を促進するための国営企業ですがトータルなコスト面でも効率化をしている。それを可能にしているのは、チャレンジドを雇用することについての社会の見方が変わるということだと思えます。技術だけあっても物事はなかなか動かない。

教育の例を挙げるなら、今日は委員として孫さんがいらっやっていますけれども、日本は、ネット上の大学であるサイバー大学が1つしかないですが、韓国には17校ありまして、50%の学生が、会社勤めの人勉強する場になっている。100万人いる日

本の公立学校教員の研修も、もっともっとICTを活用して効果的にできると思います。それらを促進するには、ある種の思い込みを変えて行く必要がある。

このようなことで、大臣が提案された課題のチャレンジは大きいですが、第4部会は、課題とともにたくさんの希望と可能性があると思っています。部会のメンバーとしても素晴らしい方々に加わっていただきましたので、ほかの部会とも連携して、また、総務省以外の省庁の協力もいただきながら、楽しく、スピード感を持って進めたいと思っています。よろしくお願いします。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。これからフリーディスカッションに入らせていただきますが、その前に総務省サイドからは、政務三役ということで、副大臣の内藤が見えておりますので、ご紹介を申し上げます。一言お願いします。

【内藤副大臣】 皆さん、どうもご苦労さまでございます。通信、放送、郵政を主に所管させていただいております総務副大臣の内藤正光でございます。原口大臣が常々おっしゃっているように、今までの枠にとらわれることなく、ダイナミックな枠組みで、観点で、これからのICTというものを皆様方の英知を結集して議論していただきますようお願い申し上げます。それぞれのタスクフォース、来月以降、分かれてやるわけですが、主に私と長谷川政務官が皆様方とともに陪席をさせて、議論の仲間に加えさせていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

【長谷川政務官】 それでは、フリーディスカッションに移らせていただきます。本来でしたら、委員の先生方お一人一人ごあいさつをいただくべきところかと思いますが、今日は時間が限られておりますので、ご無礼をお許しいただきます。冒頭の大臣の発言、続きましての各座長からのご発言を踏まえまして、どうぞ皆様で活発にご議論をいただければ大変ありがたいと思います。なお、そうは申しながら、時間の都合もごございますので、ご発言のほうは簡にして要ということで、よろしくお願い申し上げます。ご発言の際には手を挙げていただきますようお願い申し上げます。どうぞよろしくお願いいたします。

【岡座長代理】 第3部会の国際競争力強化検討部会のメンバーの1人でございます。2点申し上げたいと思います。1つは、ICTを利活用した地域コミュニティの再生とか活性化といったことについて以前から考えておりますが、これを実現することによってコミュニティの住民の皆さんの生活が豊かになる、あるいは安心・安全な生活ができる、こういったものを実現したいなど。先ほど金子先生がおっしゃられたことと重複しますが、そういうことがシステム的にでき上がれば、そのシステムそのものをアジアの国々に展開していくことで、アジアの国々に貢献することもできるのではないかと

うことが第1点であります。

2つ目は、コンテンツの海外発信でございます。まず優良なコンテンツをつくるということ自体が大切なわけでありますが、その優良なコンテンツをアジアの国々を中心に発信をしていく。そうすることによって、日本のプレゼンスが向上することにもつながりますし、日本のことを理解していただく。これはまた観光立国を目指している日本政府のことを考えますと、大きな良い影響もあるのではないかとということから、コンテンツづくり、それから海外発信、発信するためのチャンネルづくり、そういったことをやっていくことがよろしいのではないかと考えております。以上です。

【長谷川政務官】 どうもありがとうございます。続きまして、どうぞ。

【山田構成員】 東洋大学の山田です。大臣がおっしゃったこと、金子先生がおっしゃったことをあわせて考えると、私は、障害者と高齢者を1つのカテゴリーで扱って、その人たちにどうやって情報の利活用の権利を保障するかと考えるのが大切だと考えています。高齢者は、加齢に伴ってさまざまな機能が低下しますので、障害者と同じような問題を抱えています。大臣がおっしゃった障害者というのは、決して障害者手帳を持った人たちだけに限られているわけではないと思います。そのように考えれば、日本は高齢化先進国ですから、日本の市場でサービスや機器を開発して、それが成功すれば、それが世界に普及していく可能性があると思っています。私はそのような立場でこの部会に臨みたいと思います。

それから、全く関係ない話になりますが、実は標準化に関してたくさん本を書いたり論文を書いたりしていますので、もしできれば第3部会にも呼んでいただけると、お話ができると思います。よろしくをお願いします。

【長谷川政務官】 どうもありがとうございます。それでは、お願いいたします。

【矢野構成員】 産業の国際競争力の強化ということで、先ほど寺島さんが非常にきれいに総括されたんですけども、総合的戦略が必要だということと、もう一つは、通信・放送という世界が実はヒドウン・アジェンダがあるんだというご指摘があったんですが、そういう意味で、ここに幾つか検討項目が書かれておりますけれども、メーカーの立場から、1つ、ヒドウン・アジェンダの例を指摘させていただきたいと思います。1つは、標準化ということで、欧州が移動通信ネットワークでGSMという方式をつくって、これで欧州企業の競争力が一気に高まったという事例がありますが、最近では、中国が自国市場の大きさとか、あるいはローコストということを武器にして、自国の標準を外に押し出すということを既に始めているんです。いろんな事例がありますがけれども、それは紹介できませんが、本当に驚くほどアグレッシブになっているということでございま

す。

そういう観点で、日本の地上波デジタルが南米で採用され始めているわけですが、これからは、次世代のネットワークという観点の標準化、そういうことをいかに進んだ日本のものを外に活用してもらおうかということが大事なんですけども、そのためには、例えば東アジアでプロジェクトを組成していくということが必要だ。そのためには実はファイナンスということが大事なんだということでございます。現状でも、中国はものすごいファイナンスをメーカーにつけていますが、ヨーロッパ諸国も実はつけております。日本のキャリアさんもそれを利用しているというほど驚くべき実態があるわけございまして、そういうことも含めて、これからクラウドという新しい時代にいろんな新しいビジネスモデルが出てくる。そういうときに、メーカーだけではとてもできない。やはり総合的な国としての政策の競争になってくる。そういうところをぜひ議論していただけたらと思います。以上です。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。どうぞ。

【三浦構成員】 先ほど来話がありますように、ICTの分野というのは、本当に技術的变化も激しいですし、サービスも次々新しいサービスが出ています。固定と携帯も今や融合してきましたし、通信と放送も融合しています。それから、IPが進展することによって距離の感覚というものもなくなっていった。そういう中で、競争の体制も本当に変化してまいりました。今までですと、国内のキャリア同士の競争が中心でございましたけれども、今やご案内のとおり、いわゆるグーグルでありますとか、アマゾン、こういった新しいグローバルビジネスというものができて、コンテンツ、アプリケーションと端末で同じようなサービスをしている。ですから、競争の中身も、グローバル化も含めて、本当に変わってきている。これがますます大きく変化していくんだろうと思っております。

そういう中で、先ほど来ブロードバンド環境が整ったと言われてはいますけれども、確かに料金的に見ても、スピードからいってみても、普及率からいっても、おそらく世界で最先端まで来たと思えます。光だけとってみても既に9割のエリアはカバーできまして、政府や地方自治体の施策などもあって、残りのデジタルデバイドもかなり進んできております。問題は、これからは、それをいかに利用して、先ほど来ありますけれども、新しいサービスを出していくか、これにかかっているんだろうと思うんです。

そこで、我々もコラボレーションということを標榜しているんですけども、ベンチャーも含めて、いろんな方々と一緒になって新しいサービスを生み出していく。それも安心・安全な、セキュリティーの確保されたサービスを出していく。これをもっともっ

と実現したいな。そういう意味で、例えば政府ですと、電子政府が今議論になっていますけれども、こういった問題を含めて、行政サービスなんかでも、まだまだ、お隣の韓国と比べても、スタートは早かったんですけれども、中身からいうとまだおこなっているのではないかと考えています。

先ほど来出ております医療、介護、教育、環境、いろんな日本的な課題を日本が抱えている。これをいかに克服するかというのがICTの使命だし、それをやることによって、そういう新しいサービス、あるいはビジネスモデルをアジアを中心に海外に展開していく。こういうことが一番我々にとってもベターだし、それが結果としてアジアのためにもなるんじゃないかなと考えています。そういう意味で、ぜひ展開をマクロ的に大きな視野で議論して、政策を出していただくのが必要かなと考えている次第です。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。

【南場構成員】 過去30年来にゼロから生まれて、ICTの領域で世界で非常に大きなインパクトを与えた会社の名前を思い浮かべていただくと、ほとんどが米国の企業です。なぜ日本からそういうリーダーシップを持つ企業が生まれにくいのかということはずっと私もテーマとして考えているのですが、この夏から半分近い時間をシリコンバレーで使うようになって気づいた1つの大きな違いは、シリコンバレーというのは、それがすべてではないものの、会社がベンチャーとして生まれる段階から世界制覇の戦略を重視しているということです。もし日本でそんなことを最初から言うと、妄想癖と言われてまして、資金などは集まらず、もっと地に足をつけた、すぐに利益が出るプランをつくりなさいと言われるわけです。基本的には、私のようなサービスレイヤーのプレーヤーにとってみると、最大の要素は人材です。例えばシリコンバレーは6人、7人のチームでも、そのうち2人がインド人、そのうち1人が中国人、そしてイスラエルの人、残りは生粋のアメリカ人ですというようなチームの組成で、地球を非常に小さくとらえて仕事をしています。システムはインドでつくって、あるいはパキスタンでつくって、デザインはどこでやると、それからカスタマーサポートはどこでやると、本当に地球を小さくとらえて仕事をしている。市場の捉え方だけではなくて、生産のビジネスシステムの世界の最適配置というのが当然のごとくできています。

そういった意味でのシリコンバレーのモデルをねらっているのがどうもシンガポールではないのかと考えています。最近シンガポールの政府はよく当社にもいらっしゃいます。コストを政府が持ちますよ、それからパスポートも出しますよ、ですから、周辺の国の優秀な人はどんどんシンガポールに来てくださいというきわめて積極的で、具体的で、事業者にとってとてもうれしい施策を打って出てきています。そういったケース

を勉強しながら、この場でその施策についても詳細につまびらかにしつつ、国際競争力強化検討部会のメンバーとして、具体的な提案につなげていきたいと思っております。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。どうぞ。

【須藤構成員】 東京大学の須藤と申します。先ほど三浦社長から電子政府に言及していただきましたので、総務省の電子政府の電子自治体の政策にかなり関与させていただいてきましたし、内閣官房でも国領先生とともに大変苦勞してまいりました。その経験から見まして、三浦社長からおっしゃっていただいたことは非常にありがたく思っております。

その中で、今、アメリカ政府、オバマ政権が9月にイノベーション戦略を発表したんですけれども、特に今日大臣からもお話がありましたように、スマートグリッドの動き、再生可能エネルギー、ヘルスIT、それからあとコミュニケーションイノベーションというのを重視しています。コミュニティーイノベーションの核が電子政府であるという文章をつけています。今、国際会議もいろいろ出させていただいておりますけれども、電子政府の流れは、今、e-Gov 2.0という、ウェブ2.0と同じように、そういう議論です。アメリカがかなり力を入れているのは、政府が持っている情報をデータ形式やXMLで標準化して、これをだれでも使えるようにする。そして、XMLであれば、どのようなソフトウェアでも載りますから、解析がいろいろできるようになるわけです。そういう体制に持っていかなきゃいけない。我々も、国領先生とともに、官房のほうで、その方向で各省庁が連携して同じようなデータを扱って、そして国民に開示して、行政の透明性を高め、と同時に官民の連携によって新たなレベルの高い、質の高い国民サービスができるようにしよう、行政の効率化を図ろうということを努力してまいりました。しかし、依然としてまだ各省庁、各自治体の壁は厚く、これを突破するようなグランドビジョンが必要だろうと考えています。その意味で、大きな枠組みのタスクフォースの中でこの問題も議論させていただければ幸いである。大臣によろしくお願い申し上げます。

それからもう一つ、NICTがEU、ジャパンの国際会議を2週間前に開きました。電子政府の日本の新たなデータ統合の動きとか、金子先生からおっしゃっていただいて、私も今、九州大学医学部と糖尿病患者の予防医療の研究をずっと進めております。もう4年目になるんですけれども、そのことを発表させていただきました。そのとき重要になるのは、ネットワークがインターネットではもうだめだという議論をしております。これは40年前にできたネットワークで、あまりにもセキュリティーにも弱く、そして、

開発の余地が限界まで来ているということで、ヨーロッパはフューチャーインターネットということを行っています。それからアメリカは、スレート、白板でもう1回プロトコルをつくり直そうと行っています。

我々はNICTで、ネクストジェネレーションではなくて、ニュージェネレーション、NWGNと言っているんですけども、新たなネットワークをつくろうと。そこでは、かなり高速のルーターを使って、パケットを個人個人のパケットで、ルーターのところで今ごちゃまぜになっていくものですから、セキュリティーがそこで限界があるんですけども、個人個人で、例えば原口大臣のパケットとは原口大臣だけのものであって、ほかからごちゃまぜにならないというようなルーターです。そういうものも開発しよう。

そういう中で、かなり高度なネットワークをつくりたいと考えていますので、そういう動きも、第1、第2、第3の部会とも連携しながら議論させていただければと思います。これは徳田先生も同じメンバーで、私も徳田先生もワーキングの主査を務めさせていただいておりますので、そういう情報もまた共有させていただければと考えております。よろしくお願いいたします。

【長谷川政務官】 どうもありがとうございます。

【孫構成員】 今、世界経済危機という状況に直面しておりますけれども、もう一度世界の経済が成長し始めたときに、日本が成長組の中の一員として入れるのかどうかということが大変重要な課題になってきているのではないかと思います。来年はほぼ間違いなく日本のGDP、世界で2位のポジションが中国に抜かれる。世界で3位という状況になりそうである。ですから、もう一度日本の成長戦略、中長期の成長戦略というものを持ち直すべきであろう。その成長戦略の中の中核に位置すべきテーマというのが、ICT情報戦略の産業の分野であろうと考えます。

明治維新が起きました。そのときに農耕社会から工業社会に変わる。教育のテーマがすべて見直された。工業化社会において必要なのは、農業時代にあまり必要でなかった数学、物理、化学、英語、こういうようなテーマが突然最も大切な教育テーマの1つとして注目を浴びるようになった。これを明治新政府は大変熱心にすべての国民に提供した。その結果日本が大変な成長力を持つに至った。

これからやってくるのは、情報化社会。情報化社会の中で、日本がもう一度中長期の成長戦略を取り戻すためには、日本の国民そのものが生産性を上げなきゃいけない。人数の大きさでは、中国、インド、あるいはアメリカにもはるかに置いていかれている小さな国なわけですから、国民の1人当たりの生産性を著しく上げていかないと競争力を失ってしまう。そういう時代が来たと思うわけです。

ですから、教育の中身を徹底して改善し、もう一度競争力をとり直すテーマに変えなきゃいけない。そのとき大切なのは、教育の機会均等である。どんなに離島に生まれようとも、山間部に生まれようとも、日本国民の1人である限り、等しく持てる権利、最先端の情報教育を受ける権利、これが国民の基本的人權の1つとして数えられるべき重要なテーマになる。情報アクセス権、これは基本的人權の1つに入るべきテーマであろう。ですから、そういう意味で、すべての子供たち、学生たち、そして大人も含めて、教育の機会均等、医療の機会均等、職業の機会均等というものを得られるためにも、情報インフラというものが超高速ですべての人々にアクセスできる権利を提供する。これがまさに我々に課せられた重要な議論のテーマではないかな。この競争力を取り戻すことによつてのみ初めて日本がこれからの中長期の戦略を描けるのではないかと思います。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。先ほどから大変重要なご提言をいただいているわけですが、残り時間が15分ほどになってまいりましたので、なるべくたくさんの方々にお伺いしたいと思いますので、どうぞ手短にお願い申し上げたいと思います。

【勝間構成員】 勝間です。先ほどの生産性向上の観点からいいますと、ワークライフバランスの話をお話しさせていただきます。OECD諸国の中で日本の生産性は最低水準だというのは前から指摘があるとおりですが、それには、せつかくこれだけのインフラがありながら、ICTがうまく利活用されていないということ。これは皆さんと同じ危機感だと思います。その中で2つ意見がありまして、1つが、ICTのうちにどうも今までの政策とか議論というのはテクノロジーに偏り過ぎてはいないか。IやCの話はあまりしないまま、Tの話ばかりしたり、規制の話ばかりしたりするので、先ほど情報教育の話もありましたが、もう少しIやCについてどのような目標を立てて、どのような施策を講じるかということについて、もう少し幅広、深い議論が必要で、しかもそれを総務省がリーダーシップをとっていくような形が望まれるのではないかとというのが1つ目です。

2点目としましては、なぜワークライフバランスが重要かということなんですが、これは男女共同参画と少子化対策になるからなんですけれども、日本の競争力が今非常に落ちている原因の1つとして、男女共同参画のなさ、少子化対策のおくれというのがあります。実は今日、名簿をいただいたときに、私が一番最初びっくりしたのが、さっきざっと数えたら、こちらのタスクフォースのメンバー36人ですか、おそらく40人弱なんですけれども、女性が3人なんです。そうしますと、割合でいいますと10%

未満ということで、私、国の男女共同参画会議の議員もやっているんですが、一応30%という目標値があるんですけども、それに比べるとはるか下ということ。それは別に、今まで女性が、ICTがもしあれば、もう少し参画できたようなテレワークであるとか、SOHOみたいなところがあったにもかかわらず、特に子育て中の女性がキャリア中断をせざるを得なかった。そういうことについても、ICTの活用をして、男性の働き過ぎを防止し、長時間労働をやめて、より生産性を上げるようなところに使っていただければと思っております。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。

【吉川構成員】 A. T. カーニーの吉川と申します。メンバーの皆さんの顔ぶれを見ますと、私だけが外資系ということになるんじゃないかと思えます。私どもの会社はパートナーシップですので、日本人も株を持っているんですけども。私は2番目の部会に参加するんですけども、3つ目の部会にオールジャパンという言葉があったんですね。これを見ますと、ぎくっとしまして、我々は一体どうなるんだろうと。オールジャパンの概念をそろそろ変える時期に来ているかと。要するに日本に投資している、あるいは雇用を生んでいる海外の企業も入っていいんじゃないか。あるいは、例えば日本の大手エレクトロニクスのメーカーさんですと、外国人株主比率が4割ぐらいですので、そろそろ日本で官民一緒に出ていこうというスタンスから変える必要があるんじゃないかなと思っております。よろしくお願いします。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。

【藤原構成員】 須藤先生からインターネットは古いという話があったんですが、インターネット自身も進化しているという立場からお話しさせていただきますと、私のグループは第2部会ということですので、山内先生かな、最初おっしゃったように、自由化と公的管理のあり方をどうバランスとるかという部隊なんですけれども、観点としては、イノベーションをまねる国家からイノベーションを起こす国家に体質を変えないとだめだろうと思っていて、2つほどあるんですけども、1点は、固定とモバイルの統合という言葉がよく言われて、FMCという言葉がありますけれども、実態は、進化したインターネットとモバイルとの垣根を取り除く、こういった方策が要るのではないかと。ICT、中身の垣根を見直すという枠組みが1つ。

それから2つ目はエネルギー問題なんですけれども、どうも隣の省庁への遠慮があって、エネルギー問題に関してはあまり出ていないような気がするんですけども、今一番イノベーションが起これつつあるエネルギー分野は、ICT自身がエネルギーの発信源だということをどうするかというのが1つあります。もう一つは、エネルギーフロ

一自身が双方向にこれからなってくるので、電力会社の発電所から一方的に電力が来るのではなくて、消費者自身が発電をする、あるいは工場自身が発電をするという時代が来ていますので、エネルギーフロー自身をICTの対象にできるような枠組みをつくっていく必要があるんじゃないかなと。

この2つの点は、例えばグーグルがアンドロイドをやるとか、あるいはスマートグリッドをアメリカのIT企業が参入するとか、もう既に起こっていますので、ここら辺はぜひ出おくれることなく、むしろリーダーシップをとれるテクノロジーは日本にはたくさんありますので、あまり省庁にこだわらずにエネルギー問題もやっていければと思います。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。

【町田構成員】 経済ジャーナリストの町田徹といいます。手短に3つ言わせてください。大臣の冒頭のごあいさつの中で、言論のとりでをつくりたいというお話がありました。ジャーナリストの立場から、すばらしいお話だと思います。このタスクフォースがスタートする前に、放送分野でのアメリカのFCCの活動について、いろいろ誤解も含めて、ちょっと感情的な議論が起きてしまって、建設的な話がスタートしないまま終わっていると思うんですね。ですから、そのあたりもちょうと議論したい。これは決して放送だけではなくて、通信も含めて。先ほど来、出ているクラウドコンピューティングなどは、実は個人情報随分扱います。そういう中で、通信の秘密とか自由とかいうものを含めて、言論のとりでを守るといのがすごく重い時代になってきていると思いますので、これについてきっちり議論したいというのが1つ。

もう一つは、実は日本のブロードバンドをもっと誇っていいと思うんですね。三浦社長のお話にもありましたけれども、電話の時代には先進国中最も高いと言われたのが、ブロードバンドは世界一ビットレートに対して安い。しかも普及も広がっている。何でこんなにうまくいったのかというのは、三浦社長のところも含めて、いろんな企業が競争の中でもすごい努力をしてきたということが第1ですけれども、一方で、国が事前規制といいますか、ちょっとテクニカルな話になって恐縮ですけれども、通信網の接続とか、通信設備をアンバンドルして、部分部分だけを新しいビジネスをしたいニューカマーの人たちに開放するとか、こういうことを、規制の国際競争みたいな話の中で、過去十数年随分努力してやってきて、それがものすごく効果を発揮して、成功している。もちろん個別の企業が頑張った部分がなければならなかったんですけども、この規制と個別の企業の努力がうまくワークしたから、世界に誇れるインフラの安さが実現できている。日本のインフラは、航空にしる、電力にしる、あるいは道路にしる、ざっくり

他の先進国と比べて、内外格差が四、五倍みたいな非常に高い分野が多い中で、この分野がやってきたことをもっと誇っていいと思うし、これについては、ほかの日本のインフラにもこういう政策をもっと学んでほしいというのがありますね。ただし、この通信の中でも、じゃあ、ブロードバンドだけでいいのかと。携帯電話がそれぐらい進んだのかとか、そういう規制範囲の議論があり得ると思います。

それから、もう一つは、医療とか教育にブロードバンドを使おうというお話がありましたけれども、実は、過疎地と山間・離島でまだこういうブロードバンドを使えないところがたくさんあります。ユニバーサルサービスという言葉が出ましたけれども、電話においては過疎地まで保障するようにユニバーサルサービスファンドというものをこさえて、皆さんの電話の料金表にも毎月8円ずつの請求が行っていると思いますが、あのファンドで過疎地の電話を守るということをやってきて、これはこれで一定の成功だと思っていますが、これが今後も引き続き電話でいいのかどうか、医療や教育に広げるという場合には、そうじゃなくて、ブロードバンドアクセスがユニバーサルサービスの対象じゃないのか。それを事業として企業がやらないんだったら、国がやることにするのか。そういう議論が3つ目としてあると思うんですね。

前後しましたけれども、2つ目は、競争政策、事前規制の接続とかアンバンドルというもの。従来のベースのネットワークを対象にしていたので、イノベーションが起きたり環境が変化したりしている中で、引き続き、これでいいのか。このバージョンアップみたいなことを考えなきゃいけないんじゃないのかというのが2つ目で、3つ目が、ユニバーサルサービスの対象としていつまでも電話でいいのか、こういう仕組みでいいのかと、この3点について議論させていただきたいなと思っています。諸先輩方が努力されてきたことですので、諸先輩方にいろいろ教えを請いながらやっていきたいと思っています。よろしくお願いします。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。今手の挙がっていらっしゃる方がこちらに3名とこちらに4名いらっしゃるんですが、すみません、残り5分で、1人1分でお願い申し上げたいと思います。

【相田構成員】 パスポート電子化とか、日本、せっかくいろいろ導入したものがうまく入らなかったということで、過去の競争レビューということで、競争政策が消費者の利便向上等にもたらした効果を検証・総括ということで、ここは私どもの部会でやらせていただくわけですが、それ以外に、なぜ今までやってきた施策がいろいろうまくいかなかったのか。制度的な問題なのか、日本人の国民性なのか、単にできが悪かったのか、そういうところは既にいろんなところで、いろんな方がやっていると思います。

そこら辺のレビューというのもぜひきちんとどこかでやっていただきたいと思います。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。

【徳田構成員】 慶應大学の徳田です。私は2番目の市場の環境変化への対応というところなんですが、2つ言っておきたいと思います。インターネットのオープン性の確保、または安心・安全なインターネットということで、先ほど藤原さんからもコメントがありましたけれども、新しい技術がものすごい勢いで浸透してきておりますので、今の状況のインターネットを仮定しますと、少し議論がおかしくなってくると思っております。新しい、既に各国、EUもアメリカも含めまして、フューチャーインターネットの動きが非常に強くなっていますので、新しいテクノロジーの枠組みの中で日本がどういうふうに検討して、よりよいサービスのモデルが活発に構築できるか、新しい価値を創造できるかというところをぜひ議論させていただければなと思っています。よろしくお願いいたします。

【長谷川政務官】 岸先生。

【岸構成員】 慶應大学の岸でございます。手短かに言いますと、今までご意見を伺ってまして、一番大事なのは、どなたかがおっしゃっていたように、新しいサービス、しっかりしたサービスがどんどん生まれることが大事と思っております。そのためには、強い企業、強い産業が必要と。ただ、現実には、日本は人口が減少していて、国内市場は縮小するしかないわけですので、そういう中で強い企業をいかにつくり出すか。これは海外という要素がすごい大事になりますので、そういう観点から、競争政策のパラダイム転換というのをこの場でぜひ議論する必要があると思っております。

もう1点、同時に強いサービス、強い企業をつくろうと思った場合に、どなたかがコンテンツと言っていましたけれども、コンテンツは死にそうです。メディアも死にそうです。これは世界中みんな同じです。これはなぜかという、デジタルとネットが文化とかジャーナリズムというある種社会にとって不可欠なインフラ、価値観を衰退させている部分が正直あると思っております。これで企業がつぶれるのはいいんですけども、こういう価値観はちゃんと残さないとまずい。そういう観点から、大臣が冒頭おっしゃられたFCCに加え、そういった社会にとって大事な価値観を維持するためにはどういう規制が必要か。正直過去10年間、世界中で各国規制はどっちかといえばネット、ベンチャー寄りになっていましたので、そういったものを社会の価値観の維持という観点からどう考えていくかという点も必要かなと思っています。以上です。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。

【村上座長代理】 今回の検討は、グローバル時代におけるという枕詞がICT政策につ

いているということが非常に重要な意味を持っていると思います。ともすると、国内的なICT政策の中で考えてしまいがちなんですけれども、今回の検討は常にグローバルな視点から考えていきたいと思っています。その場合、日本が何を貢献できるのかということを外してしまうと、しっかりした貢献ができないと思います。これまでの米国起源のイノベーションというのは、どちらかという、ネットの世界をどんどん洗練させていくような展開がありました。それに対して日本とか韓国がやってきましたユビキタスネットワークというのは、ネットとリアルの世界をつないでいく。生活者の生活そのものをネットワークで豊かなものにしていくというところに着目していった取り組みだと思います。

そういう視角から地球的な課題を提案していきたいと思っておりますが、そのときに1つ大きな宿題だと思っておりますのは、ユニバーサルなICTというのを果たして今回の検討の中で生み出せるかどうかということです。これまで世界最先端のサービスだとか、最もすぐれたものというのは生み出せたのですが、先ほど山田構成員のお話にありましたような、高齢者にも、チャレンジドの方にも、あるいは、情報リテラシーの低い途上国の利用者にも使えるようなICTというのを日本が、世界最先端の技術を使いながら生み出すことができるかというのが非常に大きなテーマなんだと思っています。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。お願いいたします。残り時間そろそろなくなってまいりましたので、恐縮ですが手短にお願いいたします。

【野原構成員】 野原です。2点あります。今回の全体のテーマは、検討そのものの位置づけのパラダイムの転換があると思って、すばらしいと思って、大変期待しています。私は、地球的課題解決への貢献ということで部会に参加するんですけれども、その中、この部会がほかにもまして最も利用者の視点、国民生活者の視点、そして地球規模での利用者の視点に立つことが重要だと思っています。その際に、これまでいろいろ議論していく中でも感じたんですが、ICTの利活用にフォーカスして教育とか医療とか行政を考えると、教育問題の解決に対してどうすればよいかということとはずれてくるということがよくあります。なので、実際教育問題をどう課題解決するのかということを中心にちゃんと考えた上で、その優先度の高い課題の中で、ICTの利活用が効果的な部分をきちんと考えていくという姿勢が非常に重要なんだろうと思います。

もう1点だけです。あと、部会は違うんですけれども、国際競争力の強化というのは非常に重要だと思っております、日本のICT産業全体、あるいはICT政策そのものがイノベーションのジレンマに陥っている気がするんですね。そういうものから脱するためにはどうすればいいかということで、やはり新しいサービスがたくさん出るという

こと。それは既存プレーヤーから出るだけではなくて、新しいメンバー、プレーヤーから出るということが非常に重要だと思うので、こういう場には来ていない人たちがそれを担うことがたくさんあると思うんですね。なので、ぜひそういう観点を持っていていただきたいということと、先ほどどなたかがおっしゃいましたけれども、オールジャパンの視点を見直していただいたほうがいいと思います。以上です。

【小菅構成員】 デジタルハリウッド大学の小菅です。私は地球的課題の解決への貢献の部会なんですけど、私自身は国際協力とか国際技術協力の分野に大変長くかかわってきた者として、この問題、特にICTの利活用というのは本当に国際社会で重要な課題なんですけど、総務省がこの問題について、特に国際協力との関係で扱うとすると、大変大きな課題があって、ほとんどが利活用といった場合には、総務省プロパーの問題ではなくて、例えば遠隔教育だとか、遠隔医療であるとか、あるいは天災、地震なんかの情報の問題だとかということになってまいりますと、その壁をどうやってうまくコラボレートすることができるかということをやらないと、残念ながらICTだけの現在の国際協力の我が国の果たしている役割は本当に少ない部分しか現在ありません。1兆数千億が今JICAが持っているODAの予算ですけども、この中で占めているICTの部分というのは、1%を超えて10%以下であることがずっと続いているわけです。そのあたりが今回議論の中で、国際競争力という問題もありますけれども、ぜひそのあたりの問題の解決を探りたいというのが私の課題だと思っています。

【長谷川政務官】 ありがとうございます。では、トリは広瀬会長にお願い申し上げます。

【広瀬構成員】 2011年にテレビはすべてデジタル化いたします。先ほどだれかが紹介された日本式のデジタル放送というのは、電波の効率からいっても、画面の使いやすさからいっても、格段にすぐれた技術なわけです。この分野にはこうしたすぐれたものもたくさんあるわけで、早めに、何がすぐれていて、何がだめなのか。だめなうち、国策上非常に大事なものがどれとどれとどれか、その辺の仕分けを早くやってしまうのが、このタスクフォースの効果が上がるか上がらないかの境目だと思うので、その辺をまず4人の座長さんは十分議論してもらって、仕分けをするのが大事だと思います。

我々の関係でいうならば、テレビジョンそのものは非常に、これはNHKが中心になって開発したんですけども、それを、さっきの医療なども、パソコンで絵を見るよりも大きな画面で見せたほうが患者さんだって喜ぶわけで、利活用を考えなくちゃいかん。それから、いつも気になるのは、携帯で見れるんだけれども、そしてまたテレビジョンのほうは世界に出ていくんですけども、携帯電話がどうしてこんなに国際的に弱いのか、使いにくいのか。これはメーカーの方々が真っ先に考えるべきことじゃないかとい

う気もいたします。そういうふうに、何が悪くて、何がいいかを早めに仕分けする作業が必要だと思います。

【長谷川政務官】 どうもありがとうございました。大変貴重なご提言をたくさんちょうだいしております、まだまだご発言をされたい方、いっぱいいらっしゃると思いますが、時間の都合でひとまず今日はこれで終了とさせていただきたいと思います。

なお、今日頂戴いたしましたさまざまなご意見の扱いでございますが、これは大臣以下、政務三役と座長、座長代理にご一任をいただきたいと思います。次回以降は、各部会において議論を続けるということにさせていただきたいと思いますが、よろしゅうございましょうか。

ありがとうございます。なお、次回からの各部会ごとの会合でございますが、座長の皆さんに今後部会の運営、難しい役割を担っていただくわけでございますけれども、会合につきましては、今日もインターネットで公開しておりますか、引き続き公開としていただきますようお願い申し上げたいと思います。なお、具体的な会合の日時等につきましては、事務局から追ってご連絡をさせていただきます。

最後に大臣、お願いいたします。

【原口総務大臣】 本当に皆さんありがとうございました。女性の頭の上には見えないガラスがあるということで、タスクフォースを編成する上で大変貴重な意見を勝間さん、ありがとうございました。そういうものをとっていく。まさに私たちは太陽経済とっていますが、すべての人に等しく降り注ぐ恩恵ということで、来年度予算の中に、孫社長がおっしゃってくださったICTを使った共同教育、これはシンガポールをモデルにそれを入れられるための予算を出しています。教育から変えていきたいと思ひますし、緑の分権改革ということで、エネルギーのパラダイムそのものもICTで変えていきたいと思ひます。いずれにせよ、変革の主体となるタスクフォースの皆さんに大きな期待を申し上げて、感謝の言葉とさせていただきます。今日は本当にありがとうございました。

【長谷川政務官】 どうもありがとうございました。

以上